

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成17年度決算について

本学の平成17事業年度における財務諸表については、平成18年9月1日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成18年9月28日掲載予定）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約354億円、負債合計が約51億円及び資本合計が約303億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約82億円、経常費用合計が約79億円、それに臨時利益と臨時損失を加えた当期総利益は、約2.4億円となっております。

当期総利益には、中長期的な視野から年度を繰り越して事業を実施した方が有益であるとの判断から、翌期以降の支出に備えたもの、人件費などの経費の抑制によって生み出されたもの、自己収入獲得のための取組みによって生み出されたもの、等が含まれております。

国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的とせず、財政については、国からの運営費交付金と授業料等の自己収入を基に、広く社会の負託に的確に答えることを使命としております。

したがって、当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善をするために、有効に活用したいと考えております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、平成18年4月の教育研究組織の改組・再編に伴う“新生 京都工芸繊維大学”の今後の発展に向けた取組みに対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成18年9月1日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

平成17年度

財務諸表

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 借入金の明細	15
(6) - 1 引当金の明細	16
(6) - 2 退職給付引当金の明細	17
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(8) 積立金等の明細	19
(9) 業務費及び一般管理費の明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	24
- 2 補助金等の明細	25
(12) 役員及び教職員の給与の明細	26
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 寄附金の明細	27
(15) 受託研究の明細	27
(16) 共同研究の明細	27
(17) 受託事業等の明細	27
(18) 科学研究費補助金の明細	28
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	28

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		21,601,726
建物	9,277,168	
減価償却累計額	<u>1,538,817</u>	7,738,351
構築物	725,234	
減価償却累計額	<u>250,042</u>	475,193
工具器具備品	1,745,353	
減価償却累計額	<u>905,191</u>	840,162
図書		2,379,684
美術品・収蔵品		227,537
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>1,520</u>	0
車両運搬具	8,194	
減価償却累計額	<u>4,088</u>	4,106
有形固定資産合計		<u>33,266,759</u>

2 無形固定資産

特許権		1,513
商標権		894
ソフトウェア		30,659
電話加入権		4,824
特許権仮勘定		<u>9,192</u>
無形固定資産合計		47,082

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>10,000</u>
投資その他の資産合計		10,000
固定資産合計		<u>33,323,841</u>

流動資産

現金及び預金		2,047,129
未収学生納付金収入	36,968	
徴収不能引当金	<u>4,087</u>	32,881
その他未収入金		11,157
たな卸資産		689
前渡金		45
前払費用		325
未収収益		6
その他流動資産		10,611
流動資産合計		<u>2,102,842</u>
資産合計		<u>35,426,683</u>

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	439,460	
資産見返補助金等	2,336	
資産見返寄附金	243,686	
資産見返物品受贈額	<u>2,512,732</u>	3,198,213
長期寄付金債務		10,000
固定負債合計		<u>3,208,213</u>

流動負債

運営費交付金債務		192,891
寄附金債務		541,404
前受受託研究費等		56,998
預り金		85,950
未払金		1,062,107
未払費用		3,664
未払消費税等		<u>3,741</u>
流動負債合計		<u>1,946,755</u>
負債合計		5,154,969

資本の部

資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
資本金合計		29,750,056

資本剰余金

資本剰余金	2,066,297	
損益外減価償却累計額	<u>2,092,867</u>	
資本剰余金合計		26,570

利益剰余金

目的積立金	306,838	
当期末処分利益	<u>241,391</u>	
(うち当期総利益)	(<u>241,391</u>)	
利益剰余金合計		548,228

資本合計		<u>30,271,715</u>
負債資本合計		<u>35,426,683</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		720,737	
研究経費		659,707	
教育研究支援経費		201,289	
受託研究費		448,040	
受託事業費		500	
役員人件費		105,492	
教員人件費			
常勤教員給与	3,795,193		
非常勤教員給与	<u>166,547</u>	3,961,739	
職員人件費			
常勤職員給与	1,226,725		
非常勤職員給与	<u>126,266</u>	<u>1,352,991</u>	7,450,496
一般管理費			498,263
雑損失			408
経常費用合計			<u>7,949,167</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,879,399
授業料収益			1,927,985
入学金収益			335,918
検定料収益			76,119
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		103,470	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		<u>352,624</u>	456,094
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益			500
寄附金収益			132,905
施設費収益			60,946
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入		195,487	
資産見返運営費交付金等戻入		50,955	
資産見返寄附金戻入		<u>26,791</u>	273,233
財務収益			
受取利息		1	
有価証券利息		<u>29</u>	30
雑益			
財産貸付料収入		27,761	
大学入試センター試験実施料収入		5,589	
科学研究費補助金間接経費収入		2,400	
その他		<u>10,868</u>	46,618
経常収益合計			<u>8,189,748</u>
経常利益			240,582

臨時損失	
固定資産除却損	615
臨時利益	
貸倒引当金戻入益	1,424
当期純利益	241,391
当期総利益	<u>241,391</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,381,838
人件費支出	5,481,085
その他の業務支出	526,360
運営費交付金収入	4,990,027
授業料収入	1,919,218
入学金収入	314,063
検定料収入	76,119
受託研究等収入	518,809
寄附金収入	182,584
財産の貸付による収入	27,678
その他の収入	30,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>669,782</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,000
有形固定資産の取得による支出	367,784
無形固定資産の取得による支出	15,643
施設費による収入	71,874
小計	<u>321,553</u>
利息及び配当金の受取額	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>321,529</u>
資金増加額	<u>348,253</u>
資金期首残高	<u>1,698,876</u>
資金期末残高	<u><u>2,047,129</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成18年6月8日)

(単位:円)

当期末処分利益		241,390,641
当期総利益	241,390,641	
利益処分額		
積立金	<u>241,390,641</u>	<u>241,390,641</u>

国立大学法人業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
業務費	7,450,496
一般管理費	498,263
雑損	408
臨時損失	615
(2)(控除)自己収入等	
授業料収益	1,927,985
入学料収益	335,918
検定料収益	76,119
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	5,402
受託研究等収益	456,094
受託事業等収益	500
寄附金収益	132,905
資産見返寄附金戻入	26,791
受取利息	1
有価証券利息	29
財産貸付料収入	27,761
講習料収入	4,077
著作権料・特許料収入	200
手数料収入	570
延滞金収入	5
その他の雑益	11,604
貸倒引当金戻入益	1,424
業務費用	<u>4,942,395</u>
損益外減価償却相当額	1,046,727
引当外退職給付増加見積額	230,636
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,715
政府出資の機会費用	502,439
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	28,806
機会費用	<u>553,960</u>
国立大学法人業務実施コスト	<u><u>6,773,718</u></u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は791千円。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	24～50年
構築物	10～30年
工具器具備品	4～8年
船舶	2年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算している。

4. 徴収不能引当金の計上方法

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.77%で計算している。
- (3) 無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.77%で計算している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

電話加入権、特許権仮勘定を当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、その他の無形固定資産にそれぞれ4,824千円、2,033千円含まれていた。

(貸借対照表注記)

当事業年度末の自己都合退職金要支給額 4,435,912千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,047,129千円

- (2) 重要な非資金取引

国立大学法人施設整備資金借入金の償還金と当該借入金に係る償還時補助金の相殺額
1,627,471千円

(重要な債務負担行為)

京都工芸繊維大学（松ヶ崎）教育研究プロジェクトセンター棟等改修設計業務
10,973千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
						当期償却 額			
有形固定資産 (特定償 却資産)	建 物	9,114,734	10,928	-	9,125,661	1,535,707	768,147	7,589,954	
	構築物	710,613	-	-	710,613	249,281	124,641	461,332	
	工具器具備品	483,995	-	-	483,995	303,774	151,887	180,221	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	1,520	760	0	
	車両運搬具	5,756	-	-	5,756	2,584	1,292	3,172	
	計	10,316,619	10,928	-	10,327,546	2,092,867	1,046,727	8,234,679	
有形固定資産 (特定償 却資産以 外)	建 物	40,336	111,171	-	151,507	3,110	2,744	148,397	
	構築物	9,901	4,720	-	14,621	760	706	13,861	
	工具器具備品	998,431	278,782	15,854	1,261,358	601,417	327,030	659,941	
	図 書	2,330,610	49,471	302	2,379,779	94	94	2,379,684	
	車両運搬具	2,437	-	-	2,437	1,504	752	934	
	計	3,381,715	444,143	16,156	3,809,703	606,885	331,327	3,202,817	
非償却資産	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	21,601,726	
	美術品・收藏品	222,115	5,421	-	227,537	-	-	227,537	
	計	21,823,841	5,421	-	21,829,263	-	-	21,829,263	
有形固定資産 合計	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	21,601,726	
	建 物	9,155,070	122,098	-	9,277,168	1,538,817	770,891	7,738,351	
	構築物	720,514	4,720	-	725,234	250,042	125,347	475,193	
	工具器具備品	1,482,426	278,782	15,854	1,745,353	905,191	478,917	840,162	
	図 書	2,330,610	49,471	302	2,379,779	94	94	2,379,684	
	美術品・收藏品	222,115	5,421	-	227,537	-	-	227,537	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	1,520	760	0	
	車両運搬具	8,194	-	-	8,194	4,088	2,044	4,106	
	計	35,522,175	460,492	16,156	35,966,511	2,699,752	1,378,054	33,266,759	
無形固定資産	特許権	-	1,633	-	1,633	119	119	1,513	
	商標権	-	909	-	909	15	15	894	
	ソフトウェア	49,121	7,766	-	56,887	26,228	13,632	30,659	
	電話加入権	4,824	-	-	4,824	-	-	4,824	
	特許権仮勘定	2,033	9,406	2,247	9,192	-	-	9,192	
	計	55,978	19,713	2,247	73,444	26,362	13,766	47,082	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・EMS	157	525	-	596	-	86	
回数券・プリペイド カード	73	73	-	99	-	47	
白灯油	263	13,283	-	12,993	-	552	
所蔵名品集	3,595	-	-	37	3,554	4	
合 計	4,087	13,881	-	13,725	3,554	689	

(注) 所蔵名品集の当期減少額のうち、その他はたな卸資産評価損による。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	枚方合同宿舎駐車場	枚方市禁野本町	25.00	-	170	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	25.00	-	202	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	62.50	-	554	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	25.00	-	353	
	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	37.50	-	345	
	赤塚山合同宿舎駐車場	神戸市東灘区住吉山手	12.50	-	203	
	小計		187.50		1,827	
建物	枚方合同宿舎	枚方市禁野本町	106.34	鉄筋 コンクリート	994	
	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	113.85	鉄筋 コンクリート	1,434	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	240.72	鉄筋 コンクリート	3,412	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	532.80	鉄筋 コンクリート	7,054	
	伏見合同宿舎	京都市伏見区西奉行町	239.19	鉄筋 コンクリート	1,644	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	鉄筋 コンクリート	2,033	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	258.52	鉄筋 コンクリート	3,178	
	赤塚山合同宿舎	神戸市東灘区住吉山手	57.47	鉄筋 コンクリート	1,138	
	小計		1,676.85		20,887	
合計			1,864.35		22,715	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	京都府第3回 京都みらい債	10,000	10,000	10,000	-	
	計	10,000	10,000	10,000	-	
貸借対照表 計上額				10,000		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成14年度 承継借入金	1,627,471	-	1,627,471	-	-		
計	1,627,471	-	1,627,471	-	-		

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	7,333	-	1,302	1,945	4,087	
賞与引当金	861	-	861	-	-	
合 計	8,194	-	2,163	1,945	4,087	

(6) - 2 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	194	-	194	-	
退職一時金に係る債務	194	-	194	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	194	-	194	-	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	-	-	29,750,056	
	計	29,750,056	-	-	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,488	10,928	-	18,416	建物附属設備
	運営費交付金	503	-	-	503	美術品
	授業料	-	2,610	-	2,610	美術品
	補助金等	188,050	1,627,471	-	1,815,521	長期借入金
	譲与等	226,437	2,811	-	229,248	美術品、電話加入権
	計	422,477	1,643,820	-	2,066,297	
	損益外減価償却 累計額	1,046,140	1,046,727	-	2,092,867	
	差引計	623,663	597,093	-	26,570	

(8) 積立金等の明細

(8) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金	-	306,838	-	306,838	
計	-	306,838	-	306,838	

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	168,207	
備品費	40,402	
印刷製本費	15,555	
水道光熱費	88,401	
旅費交通費	38,144	
通信運搬費	787	
賃借料	34,192	
保守費	6,741	
修繕費	112,181	
損害保険料	25	
広告宣伝費	1,189	
行事費	4,464	
諸会費	1,782	
会議費	342	
報酬・委託・手数料	17,691	
委託費	24,774	
奨学費	136,533	
租税公課	13	
減価償却費	16,434	
貸倒損失	5,627	
雑費	7,253	720,737
研究経費		
消耗品費	146,083	
備品費	39,064	
印刷製本費	6,674	
水道光熱費	62,320	
旅費交通費	72,924	
通信運搬費	1,512	
賃借料	4,381	
保守費	3,343	
修繕費	58,666	
損害保険料	2	
広告宣伝費	465	
諸会費	10,268	
会議費	1,389	
報酬・委託・手数料	17,725	
委託費	13,417	
支払手数料	6	
租税公課	9	
減価償却費	220,969	
雑費	493	659,707

教育研究支援經費			
消耗品費		40,485	
備品費		5,030	
印刷製本費		2,469	
水道光熱費		20,728	
旅費交通費		4,830	
通信運搬費		6,836	
賃借料		72,063	
保守費		1,024	
修繕費		15,027	
損害保険料		90	
広告宣伝費		1,222	
諸会費		272	
会議費		130	
報酬・委託・手数料		489	
委託費		16,212	
減価償却費		14,211	
雑費		171	201,289
受託研究費			448,040
受託事業費			500
役員人件費			
報酬		68,462	
賞与		25,235	
退職給付費用		4,471	
法定福利費		7,324	105,492
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,152,434		
賞与	832,122		
退職給付費用	448,446		
法定福利費	362,191	3,795,193	
非常勤職員給与			
給料	164,479		
法定福利費	2,068	166,547	3,961,739
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	738,854		
賞与	247,292		
退職給付費用	113,405		
法定福利費	127,174	1,226,725	
非常勤職員給与			
給料	112,910		
賞与	797		
退職給付費用	53		
法定福利費	12,506	126,266	1,352,991

一般管理費		
消耗品費	51,652	
備品費	8,314	
印刷製本費	22,386	
水道光熱費	67,279	
旅費交通費	22,318	
通信運搬費	18,823	
賃借料	19,612	
福利厚生費	1,477	
保守費	66,731	
修繕費	18,257	
損害保険料	3,346	
広告宣伝費	1,884	
行事費	2,448	
諸会費	2,955	
会議費	653	
報酬・委託・手数料	23,505	
委託費	127,298	
支払手数料	6,431	
租税公課	6,573	
減価償却費	20,096	
たな卸資産評価損	3,554	
雑費	2,670	498,263

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	92,963	-	92,963	-	-	92,963	-
平成17年度	-	4,990,027	4,786,436	10,701	-	4,797,136	192,891
合 計	92,963	4,990,027	4,879,399	10,701	-	4,890,100	192,891

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,290,409	4,290,409
成果進行基準	-	22,135	22,135
費用進行基準	92,963	473,891	566,855
合 計	92,963	4,786,436	4,879,399

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <アスベスト対策関連>	44,080	-	1,315	42,765	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <耐震化対策>	794	-	-	794	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	27,000	-	9,613	17,387	
計	71,874	-	10,928	60,946	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資 金貸付金償還時補助金	1,627,471	-	-	1,627,471	-	-	
科学技術振興機構 特許出願支援補助金	2,070	-	2,070	-	-	-	
合計	1,629,541	-	2,070	1,627,471	-	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	91,237	5	4,471	2
	非常勤	2,460	2	-	-
	計	93,697	7	4,471	2
教職員	常 勤	3,970,701	454	561,851	25
	非常勤	278,186	410	53	1
	計	4,248,887	864	561,904	26
合 計	常 勤	4,061,938	459	566,322	27
	非常勤	280,646	412	53	1
	計	4,342,584	871	566,375	28

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学短時勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」に基づいている。

3. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	182,584	473	
合 計	182,584	473	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	4,463	346,710	312,133	39,040
合 計	4,463	346,710	312,133	39,040

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	19,546	142,373	143,961	17,958
合 計	19,546	142,373	143,961	17,958

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学等開放推進事業	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(注)受託事業は上記記載の1件のみである。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(37,300) -	8	
基盤研究(A)	(3,300) 990	1	
基盤研究(B)	(145,800) -	37	
基盤研究(C)	(43,500) -	31	
萌芽研究	(11,000) -	9	
若手研究(A)	(700) 210	1	
若手研究(B)	(23,100) -	23	
産学官連携イノベーション 創出事業補助金	(4,000) 1,200	1	
合計	(268,700) 2,400	111	

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資産見返物品受贈額	2,708,218	-	195,487	2,512,732
合計	2,708,218	-	195,487	2,512,732